

事務事業名	35100	特別支援教育体制推進事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	指導班
基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	一般	10	1	2	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業	
施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	116	特別支援教育体制推進事業			<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
施策の展開			戦略事業					<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
								<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	
								<input type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。 ●学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム・巡回相談員を設置し、本事業を推進する。特別支援連携協議会議(年3回)、専門家チーム会議(年5回)を実施し、就学支援システムの構築、特別支援教育講演会の開催、巡回相談員の派遣等を行い、①総合的なネットワークづくり②発達障害のある幼児児童生徒の個別ニーズへの適切な支援③関係職員の専門性の向上の3点について継続して取り組む。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成14年文科省調査で、小・中学校の通常学級の在籍児童生徒のうち、特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度いることがわかり、適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となった。17年度からは、発達障害者支援法が施行された。	国は、平成23年に改正障害者基本法を施行し、平成26年には国際法である障害者の権利に関する条約を批准した。インクルーシブ教育システムの構築が重要となるなか、平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行された。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
巡回相談、市内各小・中学校への学校巡回訪問を実施した学校からは、「校内の特別支援体制づくりに有効であった」という意見があった。さらに、継続し、学校巡回訪問については早期の実施を望む意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	
1.報償金	167:民間からの委員の会議費、巡回相談費
2.消耗品費	33:旭市就学支援ステップシート用紙等
3.食糧費	17:会議飲料費
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)	
	1.報償金	千円	169	124	140	167	225	
	2.消耗品費	千円	15	21	17	33	52	
財源	3.食糧費	千円	15	15	17	17	26	
	事業費計(A)		千円	199	160	174	217	303
	1.国庫支出金	千円						
	2.都道府県支出金	千円						
	3.地方債	千円						
4.その他	千円							
5.一般財源	千円	199	160	174	217	303		

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

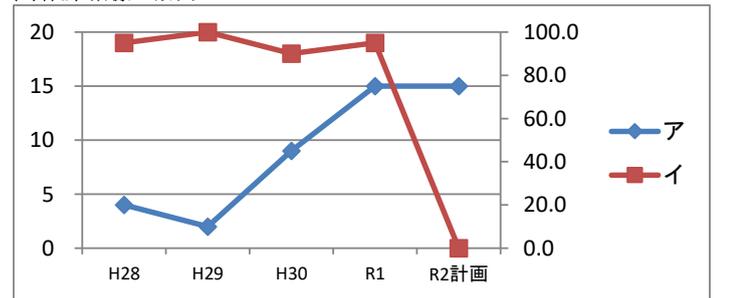
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 連携協議会議を年3回、専門家チーム会議を年5回実施。巡回相談員による巡回相談を小、中学校で3校(対象児童10名)保育園1校(園児7名)実施。かけはし訪問24回(小中学校訪問市内20校、保幼訪問4施設)実施。	ア 巡回相談回数	回	3	2	9	15	15
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 学校・保幼巡回訪問件数	件	19	25	24	24	/
	対象意図 市内各小・中学校教職員 特別支援教育に関する専門的な知見を得る 対象意図 特別な支援を要する園児・児童・生徒 特別な支援を要する園児・児童・生徒を早期発見・支援し、さらに巡回相談へつなげる。	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
		ア 会議によって周知された事案件数	件	4	2	9	15	15
		イ 巡回訪問後のアンケート調査の肯定的評価の割合	%	95.0	100.0	90.0	95.0	/

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
大きい	②	①	上位 1/3
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 2年5月～3月 内容 新方式による「巡回相談」を開始し、児童生徒の個別支援、及び校内支援体制づくりに関して専門家による助言を行う。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他() R2. 4月～R3. 3月 学校・保幼巡回訪問を廃止し、学校の要請に応じ個別への支援に重点を置く巡回相談に一歩進んで実施し、継続支援、フォローアップを図る体制に見直しを図る。